

## 意見交換会実施報告書

令和3年7月  
総務消防委員会

日時	令和3年7月31日（土）午前9時50分～11時40分
相手方	朝来自主防災会（合計7人） 朝来自主防災会 会長、事務局長、事務局2人 朝来新町自主防災部 事務局長 朝来消防団 団長、団員
参加委員	上野修身（委員長）、小谷繁雄（副委員長）、 伊藤清美、小西洋一、谷川眞司、西村正之、眞下隆史
意見交換の概要	
<p><b>【テーマ：自主防災について】</b></p> <p>1 朝来自主防災会の活動についての説明</p> <p>(1) 結成までの経緯</p> <p>阪神淡路大震災を契機に、自主防災組織結成の必要性が叫ばれる中、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識の高まりを受け、朝来区長協議会下の13町内会のうち、6町内会（自主防災部）の賛同を得て、平成17年に自主防災組織が結成された。</p> <p>その後、徐々に自主防災部の加入が進み、13年間かけて全地区に自主防災部が結成されたが、一部では、高齢化等に伴う役員のなり手不足などにより、区長協議会を退会・休会する町内会もあり、自主防災会では「準会員」という制度を設けて、防災に関する情報伝達などは実施する体制をとっている。</p> <p>(2) 現在の活動</p> <p>体制の構築という面では、連絡網の整備（毎年更新）、消防団との連携のほか、自主防災会として独自に朝来小学校・若浦中学校を地域の自主避難書として使用できるように、学校と協定を締結して体育館の鍵を預かっている。</p> <p>防災意識の向上という面では、「自主防災だより」の発行や、防災訓練の実施が挙げられる。</p> <p>訓練の内容は、実際に避難場所へ参集する避難訓練、原子力住民避難計画の説明、起震車や水消火器等の体験、救命講習、後援会、避難所運営ゲーム（HUG）、非常食試食、土のう製作体験など、内容を変えながら実施しており、たくさんの人に参加いただけるような訓練を検討しながら実施している。</p> <p>中でも、朝来地域内にある舞鶴高専と連携して、学生にも参加してもらって、様々なメニューで実施できたことは、この地域の一つの強みでもあり、今後も連携を深めていきたい。</p> <p>また、年2回の総会で情報交換を行っているほか、土のう製作機を購入し、独自の土のうステーションの整備に取り組んでいる。</p>	

### (3) 課題

自主防災組織には、継続性が求められるが、役員が毎年交代するため、自主防災部として実質的な機能を継続的に発揮することが難しい。

また、人口減少や高齢化などにより、区長協議会を退会・休会する町内会もあり、組織の弱体化が課題となっている。

地域内でも温度差はあり、防災訓練への参加状況は、町内会によってバラつきがあるのが現状である。

将来的な不安という面では、世代交代を円滑に行いながら息の長い活動につなげていけるかということと、会員の減少する中で、十分な活動が実施できる財政基盤が維持できるかということが挙げられる。

## 2 意見交換

◇ 関心の低い住民にどのようにアプローチしているか。危険性を伝えることと不安にさせることのバランスをどのように考えているか。

→ リーダー的存在が一番のポイントになる。各町内会でリーダーとなる人がいれば、住民の意識は高まっていく。災害時に声を掛け合うには、普段からの近所付き合いによる信頼関係が重要である。

防災訓練の際には、平成 29 年の台風による地元の状況などを伝えており、意識を高める上では、地域に密着した情報を示し、危機感を持ってもらうことは必要と考える。

◇ 学校施設使用の協定については、どのように調整し、運用はどのようにしているのか。

→ 協定の締結に当たっては、市や教育委員会との協議も行いながら進めた。ネックとなるのは、鍵を誰が預かるかであるが、特定の個人が預かれば、その人に過度の負担（その人が居なければ開けられない）が掛かるが、消防団の協力により、消防団の本部に保管することで、必要なタイミングで学校の体育館を開けることが可能となった（鍵の管理責任者は消防団長）。

避難所の運営に当たっては、運営要領を作成し、それに基づいて運営することにより、混乱を避けることができると考えている。

◇ 町内会の役員と自主防災組織の役員は兼任か。

→ 自主防災会は、区長協議会の中の組織に位置付けていることもあり、会長、副会長、会計は充て職のような形になっているが、事務局を担う 4 人は固定している。各自主防災部の役員は、町内会の役員が兼任しているところがほとんどである（正会員 10 組織のうち固定のリーダーが居るのは 3 組織）。

◇ 訓練の参加者を確保するために工夫している点は。

→ 考えられる訓練のバリエーションには限りがあり、マンネリ化も懸念される中で、舞鶴高専と連携して、メニューの提案から実際に一部の運営を任せるところまでお願いした。

◇ 行政側が組織の成熟度合いに応じた複数の訓練モデルを公開し、各組織がアレン

ジしながら実施することで、その組織の熟度も認識することができると思うが、そのような手法は有効と考えられるか。

→ 訓練のパターンとしてモデルがあるとありがたい。また、訓練を実施しようとする際に、消防署や危機管理室などに個別に調整するのではなく、相談窓口を設けて、アドバイスや調整などを行ってもらえると、さらに有効であると考えている。

→ 本年、タイムラインの説明会を実施してもらったが、モデルとして示された例を見た各区長の反応は、「自分たちがこれを作成することは不可能」というものだった。簡易版として示された避難カードの作成であれば、一定可能であるが、それも全戸ではなく、危険度が高い場所や、一番奥の家といった重要なポイントだけというのが現実的。できる範囲のことから実施していくことが必要と考える。

◇ 避難時の要支援者の把握など、民生委員等との連携も必要と考えるが、どのような体制をとっているか。

→ 民生委員や駐在所、消防団等の関係機関で意見交換を行ったことはあるが、継続的なものにはなっていない。

◇ 消防団との連携において課題はないか。

→ 消防団がパトロールを行って、通行止め箇所を把握しても、それをどこに伝えればいいのかわからない場合があるため、自主防災組織を通じた連絡体制が必要と考える。

→ 消防団には、自主防災組織とは別の本来の活動があるため、自主防災に係る活動で負担をかけすぎないように考慮する必要がある。

◇ 自助・共助の重要性、自主防災組織の必要性を周知する行政側の熱意をどのように感じているか。

→ きっかけをもらう意味では、行政から働きかけてもらうことは重要だと考えるが、自主防災組織を結成できるかどうかは、地域のリーダーの存在が大きい。また、そのリーダーも一定期間で世代交代が必要であると感じている。

◇ 行政に求めたいことは。

→ 自主防災組織の活動として、避難訓練を実施する場合、保険に加入するが、その保険料だけでも大きな負担となる。自主防災に関する活動に対しての何らかの支援があれば助かる。

→ 朝来区長協議会では、月に1回、意見交換の機会を設けており、その話題提供の意味も含めて、毎回ゲストを招いている。そうした機会も有効に使って、情報を提供いただきたい。

→ 今般、オムロンとの連携で、河川の水位の危険度が分かるシステムができたが、それに通行止めの情報も載せるなど、より住民が知りたい情報の提供を検討してほしい。

→ 自主的に避難する場合のコロナ対策については、何の情報もない状態なので、避難所の運営など、自主防災を推進する上でのコロナ対策の情報提供をお願いしたい。

### 3 各委員の所感

- 自助・共助で成り立つ自主防災会では、地域住民の意識の醸成が大きな課題であるが、意見交換を通じて、やはりリーダーの存在が非常に大きく、その育成が大きなテーマになると考える。
- 舞鶴高専では、防災士の養成講座を実施し、防災士の資格を取得する学生もいるとのことであるため、市が舞鶴高専と連携し、防災リーダーを育成する取組を検討すべきである。
- 調査視察を行った松山市での取り組みを参考に、舞鶴高専において、地域の防災訓練への参加に単位を付与することなども含め、さらなる連携に向けた検討が必要ではないかと考える。
- 自主防災組織結成後の訓練について、方法・メニューや継続性の面が課題として挙げられており、住民の防災意識にも影響することから、無理なく、悩むことなく段階的に訓練を実施していけるように、組織の成熟度に応じた複数の訓練モデルを作成してはどうかと考える。
- 積極的に自主防災に係る取組を進めようとするれば、継続的に経費も必要となることから、防災訓練時の保険料の助成など、資金面での支援も検討すべきである。
- 学校施設の使用協定は、大変すばらしい取組であり、自主防災を推進していく上で有効であると考えられるため、学校に限らず、地域内の施設との連携について、広く周知すべきであると考えます。
- 事務局の人員を固定して、自主防災会の役員が毎年代わっても取組を継続していける体制を整えている点は、あるべき姿の一つとして他の組織の参考になるのではないかと考える。
- 自主防災組織と消防団が、本来果たすべき役割をお互いに認識しながら連携していくことは重要であり、その在り方について詳細に検討していく必要があると感じた。
- 朝来地区のタイムラインの件でも分かるように、地域住民の意識の醸成具合に応じた取組の展開が必要であると考えます。
- 人口減少・高齢化による組織の弱体化や地域住民の自主防災の認識に対する温度差、リーダーの世代交代は、舞鶴全体の課題であると考えられるため、重点的に対策を検討する必要がある。